

こやす和彦通信

発行／小易和彦後援会

連絡先／047-444-2678 (TEL/FAX)



新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を提出

鎌ケ谷市議会公明党は、令和2年6月8日、清水市長に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書」を提出しました

【写真】。要望書では、千葉県緊急事態宣言が令和2年5月25日に解除されましたが、感染拡大に対する社会的な不安は依然と続いていることを強調。その上で、感染拡大を防止する「新しい生活様式」の推



奨とともに、国や県による医療対策や経済対策が進められていることなどを踏まえ、鎌ケ谷市としても、それらの対策と連携を取りながら、市民の命と暮らしを守るための、さらなる対策を講じていくことを要望しました。※要望項目は以下のとおり

【要望項目】

- ◆発熱外来などの医療提供・検査体制の拡充
- ◆高齢者・障がい者の施設及び居宅サービス従事者が、継続したサービスを提供できるよう、感染防止等にかかる支援を強化すること
- ◆生活環境に影響を受けやすい、ひとり親家庭、高齢者単独世帯、生活保護世帯、介護や障がい者を抱える世帯などに対する支援を拡充すること
- ◆家庭内で感染者又は濃厚接触者が出た場合、要介護者、障がい者、同居する子どもなどへの支援を拡充すること
- ◆学校再開後の教室や各施設等の衛生環境対策を徹底すること
- ◆児童生徒への心理的サポートを行う、スクールカウンセラーなどを拡充すること
- ◆全ての児童、生徒がオンラインで授業を受けられるよう、PC・ネットワーク環境を早期に整備し、オンライン教材（コンテンツ）の充実と提供を強力に推進すること
- ◆心のケア及びDVや児童虐待防止等の相談事業の啓発及び電話等による見守りの強化
- ◆ネット環境のない市民への情報提供を強化するなど、感染症にかかる支援策の周知徹底を図ること
- ◆避難所での感染拡大を防ぐガイドラインを作成し、必要な備蓄品を確保すること
- ◆市独自の経済対策を図るなど、市内経済活性化を推し進めること
- ◆国の補正予算を活用し、市民の命と暮らしを守るための対策を講じること

令和2年6月会議／市政に関する一般質問から

新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援策の現状と課題について

【問】 特別定額給付金への対応について伺います。

【答】 市民の皆様への迅速な対応が必要とされますことから、職員の対応として、全庁横断的なプロジェクトチームを配置し、プロジェクトチームが中心的役割を担いながら、申請、問い合わせ等の事務量に応じて全庁的な応援体制を組み、最も多いときで1日90人の職員を導入し、封入封緘作業をはじめ、コールセンター業務、総合福祉保健センター1階窓口受付業務、パソコンへの入力作業、チェック作業、返戻調査、支払い事務などに当たっております。現在は申請数の減少に伴い、動員する人数を減らすなど、状況に応じた事業の運営を進めているところです。

【問】 5月1日の申請開始から現在までの取り組みについて伺います。

【答】 オンライン申請の支給開始が県内で一番早く実施でき、郵送申請分の支給開始も早期に実施できております。給付率も6月17日時点において、振込手続きが完了している分を含めると、106億500万円、支給率は94.6%となりますが、これは近隣各市の中でも最も高い率となっており、一定の評価ができる結果と認識しております。

国の補正予算を活用し、市民の命と暮らしを守るための対策を講じることを要望しました！

新型コロナウイルス感染症への対応は、感染症自体の拡大防止や事業者への支援はもちろんのこと、市民への支援ということも大変重要であります。具体的には、**新型コロナウイルスの感染予防で、生活上の負担が懸念される妊産婦等への支援や特別定額給付金の基準日翌日以降に生まれた新生児への支援といった子育て世帯へのさらなる支援**などを含めて、引き続き市民への支援に取り組んでいくことを要望しました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ対策や、その影響を受けた地域経済、住民生活を支援するため、自治体が地域の実情に応じて実施するコロナ対策に充てられる「地方創生臨時交付金」（第1・2次補正予算で総額3兆円規模）で、対策の実施計画を作った自治体が配分対象となります。鎌ヶ谷市は、国の第1次補正予算分として約3億円の交付決定がなされ、市独自の支援策として5月・6月補正予算に計上した**経営支援給付金**や**ひとり親家庭等への臨時特別給付金**（1世帯4万円、児童数に応じて加算／6・10月支給）、**子育て世帯への応援特別給付金**（児童1人につき5千円／8月末支給）などに活用するとしています。また、6月12日に成立した国の第2次補正予算分は、家賃支援を含む事業継続や雇用維持、新たな生活様式への対応として、鎌ヶ谷市に約8億円の交付限度額が示されており、市の支援策などを定める実施計画を7月以降に提出することとしています。